（別紙２）その２

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 入札参加資格確認資料（監理（主任）技術者の資格）  【※共通事項２(11)関係】  　　　　　　　　　　 　　　　　商号又は名称 | | |
| 氏名 |  | |
| 職名  (該当する□に印を付すこと。) | □監理技術者  □主任技術者 | |
| 監理技術者資格者証  (保有する場合に記載すること。) | 交付年月日 | 年　　月　　日 |
| 登録番号 |  |
| 法令による資格・免許  （公告で示す許可業種に要する資格を  記載すること。） |  | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 専任配置の特例  □あり　　□なし  （項目ごとに、該当する□に印を付すこ  と。） | □①法第２６条第３項第１号該当（専任特例１号関係） | | |
|  | ※「人員の配置を示す計画書」を作成すること。 | |
| □②法第２６条第３項第２号該当（専任特例２号関係） | | |
|  | ○他工事との兼任について  　・発注機関：  　　　　　　（監督員等名：　　　　　　　　　　　　　）  　・工事名:  　・工事場所:  　・工事現場の間隔：　　　　　　　　　　　　　　km  　・請負金額：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円  （契約前）□4,500万円以上　□4,500万円未満  ※　建築一式工事の場合は「4,500万円」を「9,000万円」に読み替える。  　・工期：　　　年　月　日～　年　月　日  ○監理技術者補佐について  　・氏名：  　・法令による資格・免許: | |
| □③・④建設業法施行令第２７条第２項該当 | | |
|  | □  ③ | ○他工事との兼任について  　・発注機関：  　　　　　　（監督員等名：　　　　　　　　　　　）  　・工事名:  　・工事場所:  ・工事現場の間隔：　　　　　　　　　　　　km  ・請負金額：　　　　　　　　　　　　　　　　　円  （契約前）□4,500万円以上　□4,500万円未満  ※　建築一式工事の場合は「4,500万円」を「9,000万円」に読み替える。  ・工期：　　年　月　日～　年　月　日  　　※「主任技術者の兼任承認願」を作成すること。 |
|  | □  ④ | ※工事一括管理を行う場合は「工事一括管理承諾願」を作成すること。 |
| 営業所技術者等との兼任  （該当する□に印を付すこと。） | □あり　　　　　□なし | | |
| 兼任に係る県確認欄 | 確　　　認　　　日：　　　年　月　日  兼任工事発注者： | | |

注１　押印を要しない。

　２　入札説明書８(8)に掲げるところに従い、追加資料の提出を求められた者については、開札後速やかに、監理（主任）技術者の資格等（請負予定金額4,500万円以上（建築一式工事にあっては9,000万円以上）の場合は３ヶ月以上の恒常的な雇用関係を含む。）を証する書類を提出すること。

　３　従事経験の工事に工期の全体を通して配置されていない者を監理（主任）技術者として配置する場合は、上記２に加え、入札公告に掲げる工事の内容を施工する期間において配置されていることを証する書類（従事経験の工事の実施工程表等）を提出すること。

　４　専任配置の特例を適用する場合は、専任配置の特例の項の「□あり」に印をするとともに、①から④のうち該当する項に印をすること。

　５　建設業法第26条第３項第１号の規定により監理（主任）技術者の兼任を予定している場合は、「人員の配置を示す計画書」を作成のうえ提出すること。

　６　建設業法第26条第３項第２号の規定により監理技術者の兼任を予定している場合は、専任配置の特例の項を記載すること。

　　＜専任配置の特例の項の記載例＞

　　　○他工事との兼任について

　　　　・発注機関：○○市（担当課：△△課　089-\*\*\*-\*\*\*\*）

　　　　　　　　　（監督員等名：○○　○○）

　　　　・工事名：市道△△線道路改修工事

　　　　・工事場所：○○市△△町□□番地先

　　　　・工事現場の間隔：○.○km

　　　　・請負金額：　　　　　円

　　　　　（契約前）□4,500万円以上　□4,500万円未満

　　　　　　※　建築一式工事の場合は「4,500万円」を「9,000万円」に読み替える。

　　　　　　　　　　（契約済みの場合は、請負金額を記載すること。）

　　　　　　　　　　（契約前の場合は、該当する□に印を付すこと。）

　　　　・工期：●●○年△月□日～○年□月△日

　　　○監理技術者補佐について

　　　　・氏名：○○　○○

　　　　・法令による資格・免許:○○○○

　７　建設業法施行令第27条第２項の規定により主任技術者の兼任を予定している場合は、専任配置の特例の項を記載するとともに、「主任技術者の兼任承認願」を作成し、発注機関から承認を得ること。

　　＜専任配置の特例の項の記載例＞

　　　○他工事との兼任について

　　　　・発注機関：○○市（担当課：△△課　089-\*\*\*-\*\*\*\*）

　　　　　　　　　（監督員等名：○○　○○）

　　　　・工事名：市道△△線道路改修工事

　　　　・工事場所：○○市△△町□□番地先

　　　　・工事現場の間隔：○.○km

　　　　・請負金額：　　　　　円

　　　　　（契約前）□4,500万円以上　□4,500万円未満

　　　　　　※　建築一式工事の場合は「4,500万円」を「9,000万円」に読み替える。

（契約済みの場合は、請負金額を記載すること。）

（契約前の場合は、該当する□に印を付すこと。）

　　　　・工期：●●○年△月□日～○年□月△日

　８　建設業法施行令第27条第２項の規定により同一の監理（主任）技術者による工事の一括管理を予定している場合は、「工事一括管理承諾願」を作成のうえ提出すること。

　９　監理技術者又は主任技術者を専任で配置する必要がある工事において、営業所技術者等との兼任の項で「□あり」を選択した場合は、「人員の配置を示す計画書」を作成のうえ提出すること。

　10　営業所技術者等が現場代理人又は法第26条第３項第１号に規定する監理（主任）技術者若しくは同項第２号に規定する監理技術者と兼任することは認められないので、留意すること。

　11　兼任に係る県確認欄の項は、応札者において記載する必要はない。